⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると認められる者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8945　東京都千代田区霞が関１―２―２　社会保険庁総務部経理課契約係　土崎　武志　電話03―5253―1111　内線3550
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　業務説明会の日時及び場所　平成21年11月24日午後１時30分～　東京都杉並区高井戸西３―５―24　社会保険業務センター高井戸庁舎４階第３会議室
※業務説明会の参加を応札条件とするので、応札希望業者は、事前に参加登録の上、仕様書等を上記３⑴にて交付を受け持参のうえ必ず出席すること。
⑷　入札・開札の日時及び場所　平成21年12月24日午後１時00分　東京都新宿区大久保２―12―１　東京社会保険事務局庁舎３階第１入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、入札説明書に示す総合評価のための書類及び競争参加資格に関する証明書等を平成21年12月18日午前11時00分までに提出しなければならない。また、開札日の午前中までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は社会保険庁において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の総合評価点の者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Miyamoto, Director of Accounts Division, General Affairs Department, Social Insurance Agency
⑵　Classification number of the services to be procured : 71, 27
⑶　Item and quantity of the services to be required : Pension information synthesis management and collation system server hardware equipment, etc, 1 set
⑷　Performance period : From the day of the conclusion of a contract to 31 March 2010
⑸　Delivery place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : System section support duties in social insurance agency
１　not come under the Article 70 of the Cabient Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Warrantees or Person under Assistance who obtains the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases with special reasons described in the clause concerned
２　not come under the Article 71 of the Cabient Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
３　Possess the Grade A, Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal year 2007, 2008 and 2009
４　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
５　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
６　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
７　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
８　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 18 December, 2009
⑻　Contact point for the notice : Takeshi Tsuchizaki, Accounts Division, General Affairs Department, Social Insurance Agency, 2―2, Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100―8945 TEL 03―5253―1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月17日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車交通局長　桝野　龍二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第25号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの対象車種の拡大その他業務改善に係る改修　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期限　平成22年３月26日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。